

令和3年7月9日（金）
気候変動適応研修（初級コース）

長野県のグリーンボンド発行について

長野県環境部環境政策課
ゼロカーボン推進室



しあわせ信州

気候危機突破プロジェクト

県民・事業者・市町村など様々な主体と連携・協働して
2050年の将来像を見据えた中長期的な課題に挑戦

1 脱炭素まちづくり

- コンパクト+ネットワークまちづくりプロジェクト（歩いて楽しめるまちづくり）
- 建物プロジェクト（健康の視点から啓発、既存ビルの性能向上・民間等へ波及）

2 環境イノベーション

- グリーンイノベーション創出プロジェクト（SDGs 経営の浸透、新技術の開発促進）

3 地域循環共生圏創出

- エネルギー自立地域創出プロジェクト（RE100リゾート、持続可能な中山間地）

用語について

■ESG投資

投資（基金運用）の際の意思決定に財務状況とは別に、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の観点も考慮した投資のこと

■グリーンボンド(GB)

地球温暖化対策や再生可能エネルギーの促進など、環境改善効果がある取組に特化した資金を調達するために発行される**債券**のこと
（ハード事業にのみ充当可）

■サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの一連の流れ

ESG投資とSDGs ～持続可能な社会へ～

投資家

投資機会の増

署名

ESG投資

企業

事業機会の増

SDGs配慮経営

リターン

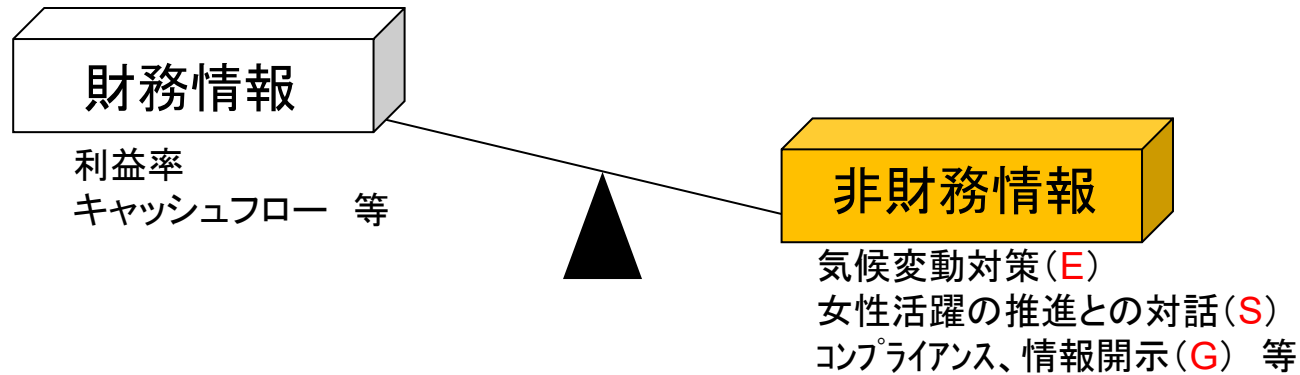
PRI（責任投資原則 抜粋）

- 原則 1 ESGの課題を投資分析と意思決定プロセスに組み込むこと。
- 原則 2 活動的な株式所有者になり、株式の所有方針と所有慣習にESGの課題を組み込むこと。
- 原則 3 投資対象の主体にESGの課題の適切な開示を求めること。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



今後必要とされていくと考えられる企業

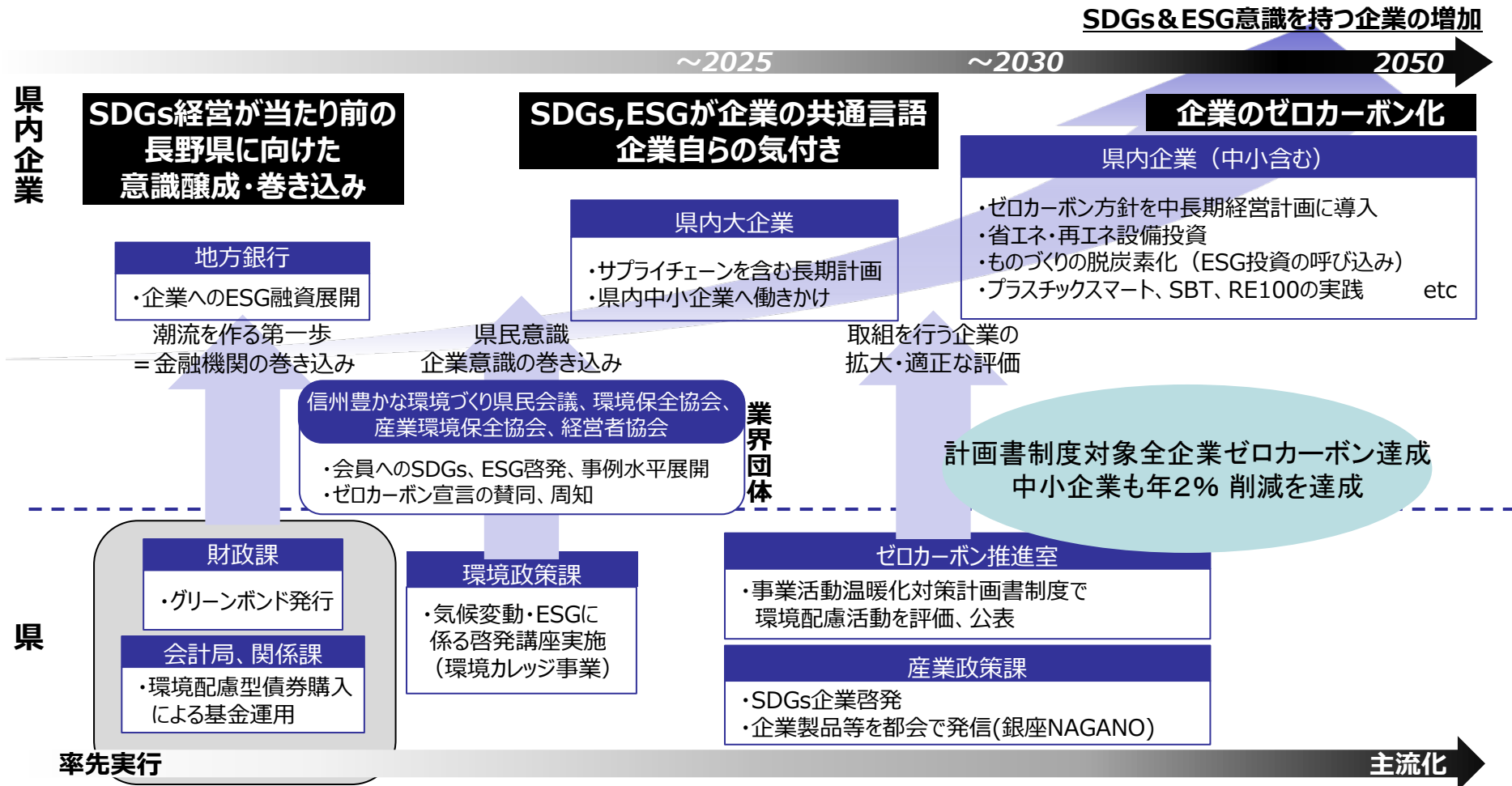


■ サプライチェーン企業の選択はSDGs、ESGに配慮していることが必須条件に → 例: Apple

「2030年までに、すべてのApple製品はクリーンエネルギーで作られる予定です。これはAppleの数百にのぼる製造サプライヤーのすべてが、100%再生可能エネルギーによる電力に転換することを意味します。」(Appleウェブサイトから)

SDGs経営 & ESG投資の促進

体制




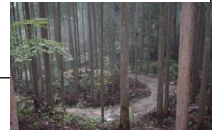



長野県グリーンボンドの発行(完売)

長野県令和2年度第2回公募公債(グリーンボンド、R2.10.16)

50億円(年0.140%)10年債

主な充当事業

再生可能エネルギー	 小水力発電所の設置 (県企業局)	エネルギー効率	県有施設設備等の更新 (空調設備、照明LED転換、県営住宅高断熱化等) 信号灯器のLED転換	
クリーン輸送	 しなの鉄道 省エネ車両更新補助			
生物自然資源等の環境持続型管理	森林環境保全のための林道整備 	気候変動への適応	信号機電源付加装置 道路防災(法面工事) 砂防・治山・急傾斜地崩壊対策	

投資表明投資家(敬称略・五十音順)

【金融機関等】

アットマネジメントOne(株)、アルプス中央信用金庫、飯田信用金庫、上田信用金庫、観音寺信用金庫、諏訪信用金庫(株)長野銀行、長野県労働金庫、長野信用金庫、日本生命保険相互会社、松本信用金庫、(株)三菱UFJ銀行、(株)横浜銀行

【県内自治体】

飯綱町、上田市、坂城町、佐久市、諏訪市

【事業会社等】

(株)角藤、(生協)コープながの、(公財)自動車リサイクル促進センター、信濃毎日新聞(株)、信越放送(株)、地方公務員共済組合連合会、東京都職員共済組合、(公財)長野県市町村振興協会、長野県信用保証協会、(学)長野日本大学学園、日本コープ共済生活協同組合連合会、マルコメ(株)

ESG投資市場拡大の取組

グリーンボンドがつなぐ 長野県×投資家 2050ゼロカーボン座談会 (R2.11.13)

今後の本県の取組や2050ゼロカーボンの実現に向けたESG投融資の見通しを共有

投資家	大久保 公雄	(株)角藤 代表取締役社長
	金子 ゆかり	諏訪市長
	市川 公一	長野信用金庫 理事長
	岡本 慎一	日本生命保険(相) 執行役員財務企画部長
長野県	阿部 守一	長野県知事
	高橋 功	長野県気候変動担当部長
コーディネーター	香月 康伸	みずほ証券(株) プラタケ本部シニアプライマリアナリスト



ESG投資実績（県基金の運用）

グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none">・神奈川県債・独立行政法人住宅金融支援機構債
サステナビリティボンド	<ul style="list-style-type: none">・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構債

グリーンボンド発行に係る評価

- ・ 都道府県として初の気候非常事態宣言や、地方自治体として2例目のグリーンボンド発行 等 が高く評価され、「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」、「サステナブルファイナンス大賞」を受賞

ESGファイナンス・アワード・ジャパン(環境省主催)

環境省が主催する第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で、資金調達者部門の「銀賞(環境大臣賞)」を受賞(自治体の受賞は全国初)

選定理由

気候変動適応・緩和の両面に取り組む施策の資金調達として、地方自治体として2例目となるグリーンボンドを発行。気候非常事態宣言や2050年ゼロ・カーボン宣言を踏まえた環境政策の遂行手段としてグリーンボンドを位置づけ、新規性・独自性が認められた。資金調達のフレームワークを公開し、今後、他の自治体や事業者への波及性も期待された



▲表彰式の様子
(小泉環境大臣と受賞者の記念撮影)

ESGファイナンス・アワード・ジャパンとは

ESG金融に積極的に取り組む金融機関、諸団体や環境サステナブル経営に取り組む企業を評価・表彰し、その内容をESG金融や環境サステナブル経営に取り組む多くの関係者と共有することを目的とし、令和元年度から開催



サステナブルファイナンス大賞

(一社)環境金融研究機構が主催する第6回サステナブルファイナンス大賞で、「グリーンボンド賞」を受賞(自治体のグリーンボンド賞受賞は全国初)

選定理由

都道府県として初の気候非常事態を宣言し、緩和・適応の両気候対策を資金使途として自治体としては東京都に次ぐグリーンボンド発行。ESGへの積極的な取組が評価された



サステナブルファイナンス大賞とは

日本市場において、環境金融やサステナブルファイナンスの分野で目覚ましい活動を展開している金融機関、企業、団体等を顕彰するため、(一社)環境金融研究機構が毎年実施

